

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 27 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730663

研究課題名（和文）東アジア地域の留学生政策における「競争」と「協働」のメカニズムに関する研究

研究課題名（英文）International Student Policy in the East Asian Countries-Analysis of Dimensions of Competition and Cooperation

研究代表者

黒田 千晴 (KURODA CHI HARU)

神戸大学・留学生センター・准教授

研究者番号：30432511

研究成果の概要（和文）：本研究は、中国、韓国、日本の高等教育政策、特に高等教育の国際化に関する施策、留学生政策及び留学生教育の実施状況を比較・検証し、東アジア地域の国際教育交流における「競争」と「協働」のメカニズムを解明することを主たる目的として実施した。一連の研究調査の結果、中国、韓国、日本の大学間では、東アジアに位置するという地理的・文化的共通性を生かした多様な教育プログラムが展開されており、三カ国間の学生交流は、著しく拡大していることが明らかになった。また、「キャンパス・アジア」事業構想など、質の保証を伴った大学間交流が進展しつつあるが、未だ発展途上段階であり、その規模は限定的であることが確認できた。更に、中国、韓国の主要大学は、相対的に日本の大学に比べてより大胆な高等教育の国際化戦略を打ち出しており、東アジアの大学との教育連携を重視しつつも、欧米の大学との国際教育連携をより志向しており、優れた教育資源を積極的に取り入れることにより、グローバルな環境における国際競争力をより一層高めるための施策を実施していることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This research project aims to illustrate the dimensions of “Competition” and “Cooperation” in the area of international higher education in China, Korea and Japan through an examination on higher education policies toward internationalization of these three countries. A large number of international educational programs which utilized geographical and cultural similarities of China, Korea Japan have operated at various levels. The international cooperation between three countries has significantly expanded its scale. However, cooperation such as in establishment of international educational degree programs and educational exchanges assured quality of education remains less developed. Both Chinese and Korean governments and their higher education institutions apparently put emphasize on cooperation between Western universities with the intention of making their higher education systems more competitive in the globalized world by adopting advanced educational resources from Western universities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
2012 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：アジア、高等教育、国際化、留学生政策、国際高等教育、国際教育交流

1. 研究開始当初の背景  
東西冷戦体制の崩壊とともに押し寄せた

経済・社会の急速なグローバル化と情報科学技術の飛躍的な発展は、知識基

盤経済への移行という世界的な潮流を生み出した。このような社会・経済システムの劇的な転換は、これまで基本的に一国の枠組みで捉えられてきた教育の分野にも大きな変革をもたらし、その影響がもっとも顕著に現れているのが高等教育の分野である。従来、各国の大学は、自国の社会システムに適合する国内労働市場を想定した人材育成を担ってきたが、労働市場のボーダレス化が急速に進む中、国際労働市場に通用する確かな技術と国際的資質を兼ね備えた高度人材の育成が求められるようになり、学生の側もより良い教育や研究環境、さらなるキャリアの向上を求めて日常的に国境を越えて移動するようになった。

1990年代後半以降は、留学という人の移動だけではなく、プログラムそのものが国境を越えて展開されるトランスナショナルプログラムが急速に拡大しており、国際的な教育研究における「競争」と「協働」が、各国政府、高等教育機関の間で急速な展開を見せている。

このような世界的な潮流である高等教育の国際化及び国際教育交流の考察において、東アジア諸国の動向を見逃すことはできない。従来、東アジア諸国、特に中国、韓国は、留学交流において、送り出しが主流であり、1990年代以降、海外留学生の急増による頭脳流出の問題が顕在化してきた。しかし、これまで「送り出し大国」であった、中国、韓国も、昨今、留学生の受け入れを重要な国家戦略として位置付け、国を挙げて推進している。中国、韓国の高等教育政策、特に国際化の動向、及び留学生政策を分析することを通して、東アジアの高等教育における日本の立ち位置を確認し、日本の競争力を向上させるための国際教育政策の在り方、グローバル人材育成に資する高等教育政策の在り方を模索することを目指し、本研究を企画した。

## 2. 研究の目的

本研究では、経済・社会のグローバル化の急速な進展に伴い、英語圏の高等教育モデルの優位性が高まる中、東アジアの非英語圏の主要国である中国、韓国の高等教育政策、国際化の動向、留学生政策の状況を日本との比較の視点で実証的に検証することを目的とした。具体的には、以下の3つの点を明らかにすることを目指した。

(1) 中国、韓国の政府レベルでの高等教育政策、国際化の施策、留学生政策と日本の政策との共通点・相違点の検証

(2) 中国、韓国の主要大学における国際化の施策、留学生教育の実施状況の検証

上記2点の検証を通して、日本への示唆を得ることを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究では、文献、資料の分析、検証及び海外調査を主たる研究方法として採用した。また、国内外の関連学会、国際会議に出席し、同分野に関心のある研究者との交流、ネットワークの構築を図り、本研究の目的遂行に努めた。具体的には、以下4点に重点的に取り組んだ。

(1) 韓国、中国、日本の各政府の高等教育政策、留学生政策に関する政策文書の検証

(2) 当該分野の先行研究（学術書、学術論文）の分析

(3) 各国の主要大学の国際化の施策、留学生教育の実施状況に関する海外調査、中国、韓国の主要大学における英語を教授言語とした教育の実施状況に関する調査

(4) 各国の主要大学の国際共同学位プログラム等における連携先に関する海外調査

## 4. 研究成果

(1) 各国政府の高等教育政策—国際化の方向性

中国、韓国、日本は、東アジアに位置する非英語圏の主要国であり、高等教育においても、共通する課題に直面している。例えば、英語圏の高等教育モデルが優位性を獲得する中、教育・研究の国際的競争力を高めていくか、知識基盤型経済に対応できる優秀な人材をいかに育成するか、留学生を獲得し、地域の「教育ハブ」として位置づけるか等である。これらの課題に対応するべく、各国政府は、主要大学を重点的に支援する施策（中国の211、985、111プロジェクト、韓国のBK21、日本のCOE/GCOEプロジェクト等）を実施している他、具体的な数値目標を掲げて留学生の受け入れを推進するなど、高等教育の国際化に向けた施策を打ち出している。

特に中国政府は、著しい経済成長に伴う潤沢な財政資金を背景に、2007年より、毎年数千人の大学院レベルの学生を海外の一流大学に派遣し学位を取得させて帰国させるという派遣留学プロジェクトを展開している他、「中外合作弁学」（中国と外国の教育機関による共同での教育の実施）

の枠組みを整備し、質の保証を伴ったトランスナショナル教育を積極的に推進している。更に、昨今では、中国の教育機関の海外進出を推奨している他、中国語・中国文化の普及を目的とした孔子学院を世界各国に設立しており、その数を 2020 年までに 1000 校にするという壮大な数値目標を掲げている。

一方、18 歳人口の減少を受けて、大学全入時代に突入した韓国では、都市部に位置する一流大学と地方の私立大学の間で顕著な格差が見られるようになるなど、日本の高等教育と共通する課題を抱えている。しかし、本研究では、各国の主要な大学での国際化の動向を主たる研究対象としたため、韓国の主要大学を主たる研究対象とした。

留学生交流の実態を見ると、中国、韓国、日本の大学は、それぞれの国からの留学生を最も多く受け入れており、学生交流の規模の面からみて、三カ国の教育交流はかつてない拡大の様相を呈している。また、「キャンパス・アジア」構想など、教育の質保証を伴った、大学間交流も三カ国の間で進展しており、このようなパイロットプロジェクトが今後更に三カ国の高等教育機関に広く普及することが望まれる。しかし、現時点においては、プログラム数、学生交流の規模は限定的であり、昨今の日中韓の政治的な軋轢を考えれば、少なくとも政府レベルで交流を促進する機運が高まるとは考えがたい。

更に、各国政府は、政策レベルにおいて、日中韓など、東アジア地域との連携を重視しつつも、欧米、特に英語圏の一流大学との連携を重視している傾向が確認できる。特に、中国では政府主導で、教育部の直属の機関が、米国、英国等の一流大学との間で、博士課程レベルの学生交流協定を締結している他、中国にとって政治的、外交的に重要な国や地域からの留学生に重点的に中国政府奨学金を支給し、一流大学の学位プログラムで教育を受ける機会を提供するなど、戦略的な施策が実施されている。

また、韓国においても、KAIST やソウル国立大学、高麗大学などのトップレベルの大学では、英語での授業を拡大する具体的な数値目標が掲げられ、政府、大学が一体となって、グローバルな競争下で活躍できる自国学生の育成に力を入れるなど、大胆な高等教育国際化の施策が実施されている。

(2) 中国、韓国の主要大学における国際化の方向性、留学生教育の実施状況

先に述べたとおり、中国、韓国、日本の

大学はそれぞれの国から最も多くの留学生を受け入れており、規模の面からは、三カ国の国際教育連携は、大きな発展を遂げていることが確認できる。しかしながら、中国の主要大学では、欧米の一流大学で博士学位を取得した中国人研究者が中心となり、英語での教育プログラムの開発を進めるなど、欧米を志向した国際化が進展している。また、韓国においても、同様の傾向が確認できる。従来から、韓国においては、特に北米の大学の博士号が価値を持つとされており、カリキュラム、教育プログラムの開発においても、北米の教育システムがモデルとして採用されている。

また、中国は 2020 年までに 50 万人の留学生を受け入れ、その内、高等教育の学位プログラムに在籍する学生数を 15 万人にするとの目標を掲げているが、その目的達成の一つの手段として、留学生を対象とした英語によるプログラムの設置拡大を挙げている。英語によるプログラムの拡大は、特に修士レベルのプログラムで見られる。従来、中国の大学の修士プログラムに在籍する学生は、韓国、日本などの漢字圏出身の学生あるいは、華僑、華人の学生が中心であるが、英語による修士プログラムを多数開設することにより、非漢字圏、特に北米、ヨーロッパの学生の受け入れ拡大を図るという意図がある。

また、中国、韓国の大学は、国際共同学位プログラムの実施にあたり、東アジアの大学との提携を重視しつつも、欧米の一流大学との連携をより志向し、これらの大学との連携を通して、教育・研究の質、また大学の国際競争力の向上を目指していることが確認できる。

### (3) まとめ

このように、東アジア三カ国の国際高等教育における諸相は、学生交流やプログラムの多様性という点において、かつてない規模で交流が進展していることが確認できる。三カ国の間で人的交流が拡大することは、地域の安定、相互理解の促進といった点において極めて重要であり、教育が果たす役割はきわめて大きい。しかしながら、三カ国の国際高等教育における「協働」は、いまだ限定的であり、例えば、ヨーロッパ高等教育圏に見られるような、共通の単位互換システムの導入などは現時点で行われておらず、昨今の政治的な軋轢を鑑みると、当面、少なくとも政府レベルでの高等教育連携促進の動きは頓挫せざるを得ないのではないかと懸念される。

また、中国、韓国の主要大学は、グローバルな競争環境において、自国の高等教育

の質を高め、World Class University を構築するべく凌ぎを削っている。特に、欧米の一流大学と積極的な連携を進め、優れた教育資源（教育研究のノウハウ、一流の研究員の招聘など）を導入し、国際競争力を高めるべく、大胆な施策を実施している。

このように東アジアの国際高等教育は、あらゆる諸相において「協働」と「競争」が同時に進行しているが、政策決定のスピード感、大学の自主的な国際化への取り組みなどの点において、中国、韓国の政府、大学は、日本を凌駕しているように思われる。

本研究の成果の一部は、論文、国内外での学会発表、また図書の一部として発表した。今後、本研究の成果を踏まえ、更に研究を進め、その研究成果を広く国内外で発信するよう努めたい。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

### ①黒田 千晴

アメリカにおける孔子学院-サンフランシスコ州立大学の事例  
国際教育  
査読有  
第17号  
2011、111-117

### ②黒田 千晴

中国の留学生政策 - 人材資源強国を目指して  
ウェブマガジン留学交流  
査読無 (招待論文)  
2011年4月号 Vol.1  
2011、1-6

### ③黒田 千晴

中国の留学生教育政策 - 二一世紀における留学生受け入れ大国  
中国21  
査読無 (招待論文)  
Vol.33  
2010、75-102

[学会発表] (計7件)

### ①Chiharu KURODA

An Empirical Study on the English-Medium Instructed Degree Program for International Students of Higher Education in China

Comparative Education Society of Hong Kong, 2013 Annual Conference  
February 23, 2013  
Chinese Hong Kong University  
Hong Kong, China

### ②黒田 千晴、(招待講演)

中国の高等教育における国際教育戦略  
名古屋大学高等教育研究センター第113回  
招聘セミナー  
2012年12月21日  
名古屋大学 (名古屋)

### ③黒田 千晴

中国の高等教育における英語を教授言語とした教育について-留学生を対象とした人文社会学系の修士学位プログラムを中心に、日本比較教育学会第48回大会、2012年  
2012年6月17日  
九州大学 (福岡)

### ④黒田 千晴 (招待講演)

中国の留学生政策の展開と日本への影響  
私学高等教育研究所第50回公開研究会「日中韓の留学生政策と日本の私立大学」  
2011年11月30日  
主婦会館 (東京)

### ⑤黒田 千晴

中国の高等教育における国際化の動向-英語による学位プログラムの実施状況を中心に  
日本比較教育学会第47回大会  
2011年6月26日  
早稲田大学 (東京)

### ⑥Chiharu KURODA

Policies and Practices of International Student Education in Chinese Higher Education  
Comparative and International Education Society USA, the 55th Annual Conference  
May 5, 2011  
Fairmont the Queen Elizabeth Hotel,  
Montreal, Canada

### ⑦黒田 千晴

アメリカ合衆国における中国孔子学院の展開  
日本比較教育学会第46回大会  
2010年6月26日  
神戸大学 (神戸)

[図書] (計3件)

### ①芦沢 真五、太田 浩、黒田 千晴

「第7章「日中韓における成績・学位・資格評価と地域的連携」

黒田一雄編著、『アジアの高等教育ガバナンス』

勁草書房

2013

336 (172-199)

②黒田 千晴

「中国高等教育戦略振興国際教育交流」

袁貴仁総主編・張秀琴主編『外国人看中国教育』

高等教育出版社（中国）

2012

389

③黒田 千晴

第2章「中国（二）国家戦略としての国際教育交流の振興」

北村 友人、杉村編著、『激動するアジアの大学改革—グローバル人材を育成するために』

上智大学出版

2012

285 (32-49)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

黒田 千晴 (KURODA CHIHARU)

神戸大学・留学生センター・准教授

研究者番号：30432511